



# EURO Indicators

定例経済指標レポート

**Euro Weekly (10/19~10/31)**

発表日：2007年11月1日（木）

～景気下振れリスクとインフレリスクのジレンマ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 橋本 択摩  
(03-5221-4526)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
10/19（金）	（英）7-9月期実質GDP成長率 （前期比、速報値）	+0.8%	+0.7%	+0.8%
	（英）8月サービス業指数 （3ヶ月移動平均3ヶ月前比）	+1.0%	+0.9%	+1.0%
10/22（月）	（欧）2006年財政赤字/GDP比率	68.6%	69.0%	69.0%
10/23（火）	（仏）9月家計工業品支出（前月比）	+0.1%	▲0.5%	+0.7%
	（伊）8月小売売上高（季調済/前月比）	+0.2%	+0.1%	0.0%
10/24（水）	（欧）10月製造業PMI（速報値）	51.5	52.9	53.2
	（欧）10月サービス業PMI（速報値）	55.6	54.5	54.2
	（欧）10月合成PMI（速報値）	54.5	54.6	54.7
10/25（木）	（独）10月Ifo景況感指数（総合）	103.9	103.7	104.2
	（独）10月Ifo景況感指数（現状）	109.6	109.3	109.9
	（独）10月Ifo景況感指数（期待）	98.6	98.3	98.7
10/26（金）	（独）11月GFK消費者信頼感調査	4.9	6.5	6.7
	（欧）9月マネーサプライM3	11.3	11.4	11.6
10/29（月）	（独）10月消費者物価（前年比、速報値）	+2.4%	+2.4%	+2.4%
10/30（火）	（独）10月失業率	8.7%	8.7%	8.8%
10/31（水）	（英）10月ネーションワイド住宅価格 （前年比）	+9.7%	+8.5%	+9.0%
	（独）9月小売売上高（前月比）	+2.3%	+0.8%	▲1.6%
	（仏）9月生産者物価（前年比）	+2.7%	+2.5%	+1.6%
	（欧）10月消費者信頼感	▲6	▲5	▲6
	（欧）10月鉱工業信頼感	2	2	3
	（欧）10月消費者物価（前年比、速報値）	+2.6%	+2.3%	+2.1%
	（欧）9月失業率	7.3%	6.9%	7.4%
	（英）10月GFK消費者信頼感調査	▲8	▲8	▲7

（注）コンセンサスはBloomberg調査

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

～ユーロ圏～

金融市場の混乱の影響を受けてマインド統計は続落する結果となった。10月のIfo景況感指数は、急落した前月に引き続き期待指数、現況指数ともに小幅悪化、10月のユーロ圏の製造業PMI（速報値）は51.5と前月53.2からさらに大きく下げた。ただし、サービス業PMIについては55.6と前月から改善している。8月以降の金融市場の混乱の影響により世界経済の先行き不透明感が高まり、さらにユーロ高の進展も重なって、企業部門における海外受注、生産活動の鈍化が懸念されつつある。一方、10月のユーロ圏消費者物価上昇率は前年比で+2.6%と加速し、雇用関連統計も改善基調をみせるなど、インフレ圧力はさらに高まっている。ユーロ圏は依然インフレリスクに直面している一方で、金融市場の混乱、ユーロ高、原油高といった景気の下リスクとも向き合っており、ECBは難しい舵取りに迫られている。11月8日に開催されるECB理事会では様子見姿勢を維持し、政策金利の据え置きが決定されると見込まれる。

～イギリス～

イギリスの7-9月期実質GDP成長率（速報値）は前期比+0.8%、前年比+3.3%と市場予想を上回る伸びとなり、前期に引き続き潜在成長率（+2.5%）を上回る成長となった。産業別にみると、特に好調な消費需要を背景に、流通・ホテル・外食業が同+1.1%となったほか、企業向けサービス業・金融業が同+1.7%と高い伸びを持続した。先行きについては、金融市場の混乱の影響、これまでの利上げの累積効果による住宅価格の鈍化等が消費への下押し圧力となりつつも、当面は景気が堅調さを維持すると見込まれることから、11月の決定会合ではBOEは様子見姿勢をとり、政策金利の据え置きを続けるとみられる。

○（欧）10月製造業PMI（速報値） ～製造業では2ヶ月連続の大幅低下も、サービス業は改善～

ユーロ圏製造業PMI

		総合								ドイツ	フランス	イタリア
		生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2006	7	57.4	59.4	59.1	52.3	37.4	49.7	73.5	57.3	58.9	57.2	56.1
	8	56.6	58.4	57.7	51.9	39.1	51.2	68.7	55.2	58.3	56.2	54.8
	9	56.6	58.2	58.4	52.3	39.6	50.8	69.3	56.0	58.4	56.0	54.8
	10	57.0	58.6	58.9	52.2	39.6	51.7	68.1	55.3	58.2	56.3	56.2
	11	56.6	57.8	58.4	52.8	40.1	50.5	64.0	55.0	58.3	56.5	54.8
	12	56.5	58.0	57.8	52.7	39.9	51.3	62.9	55.9	59.4	54.2	55.0
2007	1	55.5	57.0	56.5	53.2	42.1	50.0	66.5	58.4	58.5	52.4	53.5
	2	55.6	58.0	56.8	52.9	43.0	49.3	64.2	57.5	57.2	53.4	54.2
	3	55.4	57.5	56.4	52.9	42.5	49.2	66.1	57.0	56.9	53.8	53.8
	4	55.4	56.9	55.8	53.3	41.6	50.2	65.6	54.7	57.0	53.9	53.9
	5	55.0	56.1	55.4	53.3	41.5	49.2	64.3	54.5	56.1	54.3	55.0
	6	55.6	56.8	56.2	53.7	41.5	49.8	66.0	54.3	57.3	53.8	54.0
	7	54.9	56.0	55.3	53.5	42.2	49.3	67.1	54.5	56.8	53.3	53.3
	8	54.3	56.1	54.8	52.5	43.3	48.6	62.3	53.6	56.0	52.5	53.6
	9	53.2	55.5	52.2	52.5	44.1	47.7	59.6	53.4	54.9	50.5	52.4
	10	51.5	52.5	50.6	51.1	45.5	47.7	58.9	53.1	-	-	-

(出所) Reuters Ecwin

10月のユーロ圏製造業PMI（速報値）は、前月に引き続き大幅に低下し51.5となった。水準としては05年8月以来となり、企業活動の拡大と縮小を分ける50も視野に入ってきた。

内訳をみると、生産が前月から3ポイント低下の52.5、新規受注が1.6ポイント低下の50.6となり、全体を大きく押し下げる要因となった。どちらも前月に続く大幅な低下であり、2ヶ月前対比では生産は3.6ポイント、新規受注については4.2ポイントも低下、50割れも目前となっている。国別結果など詳細については確定値（11月2日発表）まで待たねばならないが、金融市場の混乱による銀行の貸出基準の厳格化を受けて設備投資行動が慎重になっている可能性、またはユーロ高を背景とした海外需要が鈍化している可能性が考え

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

られる。

一方、サービス業については、55.6と急落した前月（54.2）から上昇した。もっとも今回のサービス業の改善は、金融業で先行き不透明感が高まって急落した前月の反動もあろう。特に、事業見通しが60と高水準を維持していることから、金融業を含めたサービス業にとって金融市場の混乱の影響は限定的となっている公算が大きい。製造業の大幅低下にも関わらず、サービス業の改善により、2つの指数を合わせた合成PMIは54.5と前月の54.7から小幅低下にとど

### ユーロ圏サービス業PMI

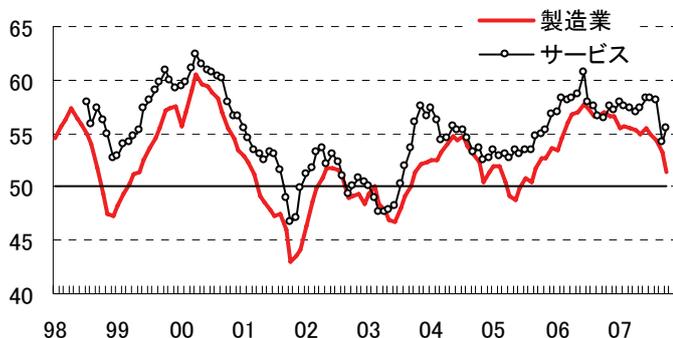
		総合	現行事業	新規事業	事業見通し	雇用状況	請求価格	購入価格
2006	7	57.9	54.6	57.5	65.0	54.0	53.7	60.2
	8	57.4	53.4	56.8	63.9	53.0	53.6	59.9
	9	56.7	53.2	56.5	63.6	53.1	53.7	57.9
	10	56.5	51.2	56.3	63.0	53.2	53.0	56.9
	11	57.6	52.9	57.6	64.1	54.2	51.7	55.6
	12	57.2	50.6	56.9	65.3	53.7	52.7	57.5
2007	1	57.9	50.8	57.9	67.8	54.3	54.0	60.3
	2	57.5	50.8	56.2	68.0	54.0	53.2	59.7
	3	57.4	52.6	57.0	64.4	54.6	53.8	58.9
	4	57.0	53.0	57.1	67.7	54.1	54.4	59.3
	5	57.3	53.4	57.5	66.4	55.6	53.1	58.4
	6	58.3	54.2	58.7	64.4	55.8	54.1	59.2
	7	58.3	53.7	59.7	64.1	56.4	53.4	59.8
	8	58.0	52.7	58.5	60.2	55.7	53.6	58.7
	9	54.2	51.5	54.2	61.1	55.0	53.4	59.1
	10	55.6	51.9	55.3	60.9	55.2	52.0	60.2

(出所) Reuters Ecwin

まった。10月のユーロ圏経済は、総じて堅調さを保っているとは判断できる。

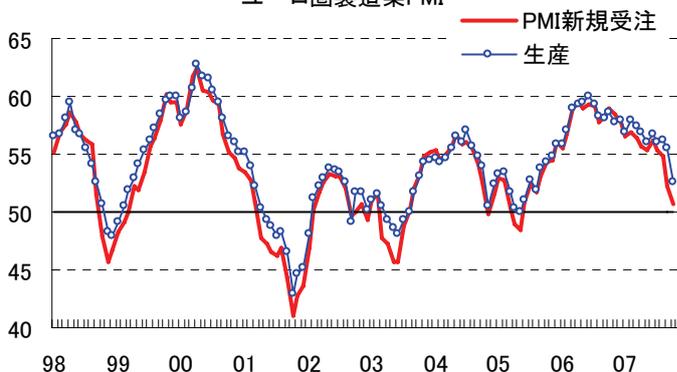
もっとも懸念材料としては製造業の生産・投資活動が挙げられる。先ほど述べたとおり、金融市場の混乱の実体経済への影響は、銀行貸出の引き締め、海外需要の鈍化等を通じて、製造業において顕在化しつつある。さらに、欧州委員会が10月4日に公表した四半期報告で指摘しているように、ユーロ圏の景気サイクルは成熟化し、特に製造業の生産活動については既にピークを過ぎた可能性もある。先行きについては、新興国向けの受注は引き続き高い伸びが期待できるものの、ユーロ高、および世界経済の先行き不透明感の高まりによる海外需要の鈍化を背景にやや鈍化基調になると見込まれる。

ユーロ圏PMI(総合)



(出所) Reuters EcoWin

ユーロ圏製造業PMI



(出所) Reuters EcoWin

### ○ (独) 10月 I f o 景況感指数 ～ユーロ高、原油高を背景に、現況指数、期待指数ともに小幅低下～

10月のドイツ I f o 景況感指数は 103.9 と前月 104.2 から小幅低下し、6ヶ月連続の低下となった。しかし、前月から引き続き大きく下落する事態とはならなかった。業種別にみると、製造業、建設業ではそれぞれ前月から 0.2 ポイントの小幅改善となったほか、前月急落した小売業では反発し、100 台に戻した。前月の小売業の落ち込みは、金融市場の混乱による消費意欲の減退を、当初小売業者が非常に強く警戒したことが背景にあったが、今回の発表を受けてその懸念については払拭されたとみてよいだろう。I f o 経済研究所のジン所長は「小売業は特に現状に改善がみられ、先行きの見通しも明るい」とコメントしている。ドイツの失業率が 8.8% と 14 年超ぶりの水準まで低下したように、雇用所得環境が力強い改善をみせていることがこの背景にある。一方、前月改善した卸売業は将来の見通しに懐疑的となり、▲4.4 ポイントの大幅な悪化となって全体を押し下げた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ドイツ景況指数の推移

	I f o 景況指数				Z E W 景況指数						
	総合	現状		期待	製造業 ex. 食品	建設業	小売業	卸売業	現状		期待
06/10	105.5	111.9	99.3	104.8	108.2	100.5	112.9	42.9	▲ 27.4		
06/11	106.9	113.9	100.2	105.1	110.4	99.5	118.0	53.0	▲ 28.5		
06/12	108.7	115.3	102.5	107.5	112.6	101.6	118.9	63.5	▲ 19.0		
07/01	107.9	112.7	103.2	106.4	114.3	102.9	115.5	70.6	▲ 3.6		
07/02	107.0	111.5	102.6	105.5	111.5	100.6	115.0	70.9	2.9		
07/03	107.7	112.4	103.2	106.5	110.7	101.4	114.2	69.2	5.8		
07/04	108.6	113.1	104.2	107.6	110.6	104.1	115.5	76.9	16.5		
07/05	108.5	112.5	104.7	107.5	110.1	102.6	116.1	88.0	24.0		
07/06	107.0	111.3	102.8	105.7	109.3	101.7	113.9	88.7	20.3		
07/07	106.4	111.3	101.7	106.2	109.7	101.5	110.7	88.2	10.4		
07/08	105.8	111.4	100.4	104.8	108.4	102.1	110.7	80.2	▲ 6.9		
07/09	104.2	109.9	98.7	103.1	106.5	97.6	112.1	74.4	▲ 18.1		
07/10	103.9	109.6	98.6	103.3	106.7	100.8	107.7	70.2	▲ 18.1		

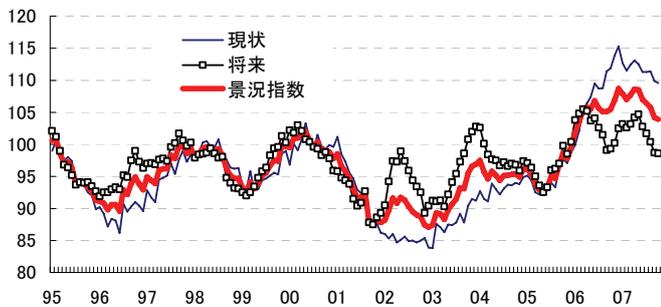
(出所) Reuters, EcoWin

10月16日に発表された10月のドイツZEW景況感指数(期待指数)では、市場の悪化予想に反して▲18.1と前月から変わらなかったため、市場では金融市場混乱の最悪期を乗り切ったとみられている。ZEWの指数はアナリストや機関投資家といった金融機関を対象とした調査であることから、足元の株価上昇もあって金融業では金融市場混乱の影響から回復しつつあることが窺える。さらに10月24日に発表された10月のユーロ圏サービス業PMI(速報値)が前月から改善したことも、金融業を含むサービス業で先行き不透明感が和らいだことを示している。

今回のドイツIfo景況感指数の結果では、製造業は小幅改善となったが、10月のユーロ圏製造業PMI(速報値)は前述のとおり大幅に続落し、企業活動の拡大と縮小を分ける50も視野に入っている。10月のドイツの景況感指数の結果がさほど悪くなかったことから、ユーロ圏製造業PMIの落ち込み、特に生産、新規受注の急落の要因は、フランスなどドイツ以外にある可能性が考えられるが、この点については10月製造業PMI確定値(11月2日発表)にて確認したい。

(2000年=100)

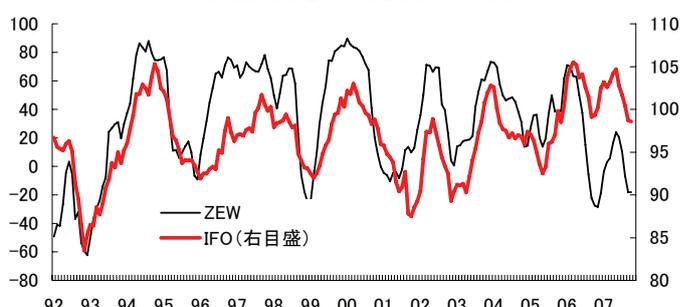
Ifo景況感指数



(出所) Reuters EcoWin

(2000年=100)

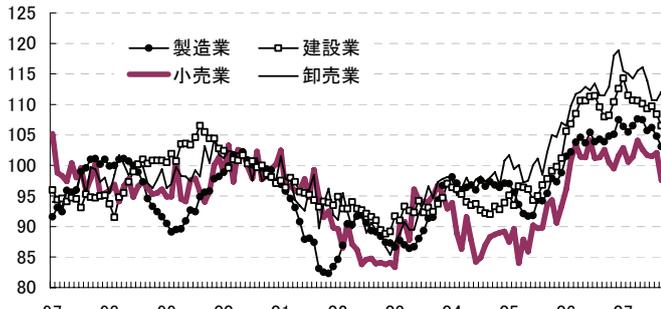
Ifo景況感指数とZEW景況指数(期待指数)



(出所) Reuters EcoWin

(2000年=100)

Ifo業種別指数



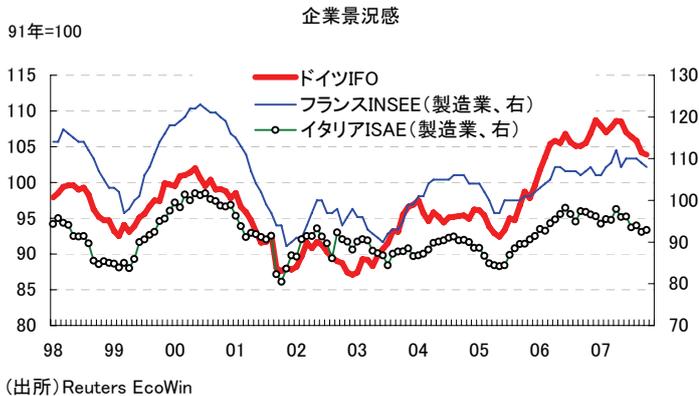
(出所) Reuters EcoWin

ドイツ実質GDPとIfo景況指数



(出所) Reuters EcoWin

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

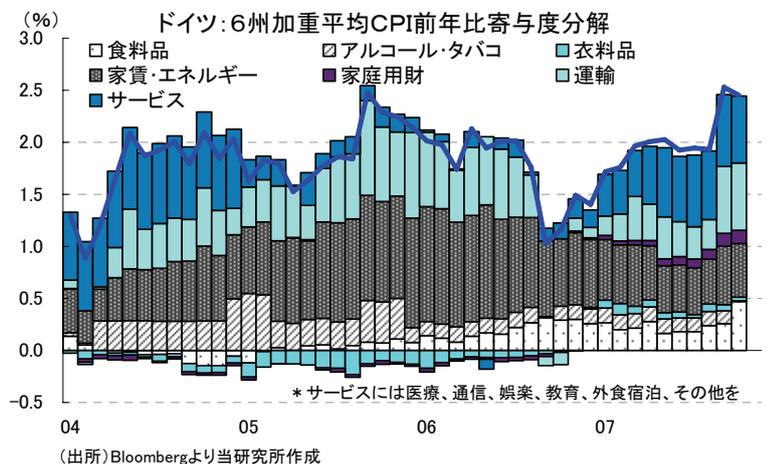
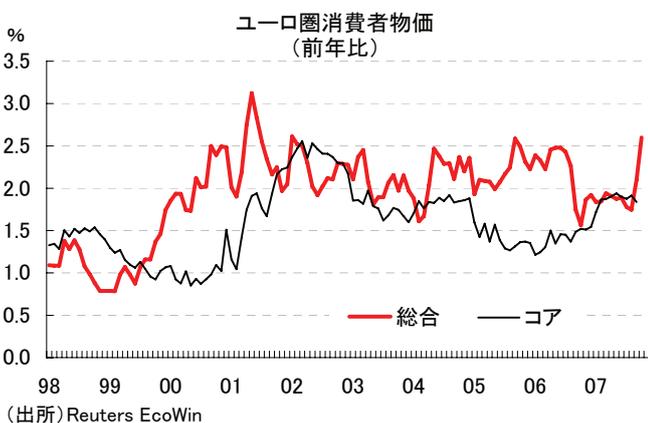


## ○ (欧) 10月消費者物価 ～CPIショック、インフレ圧力さらに強まる～

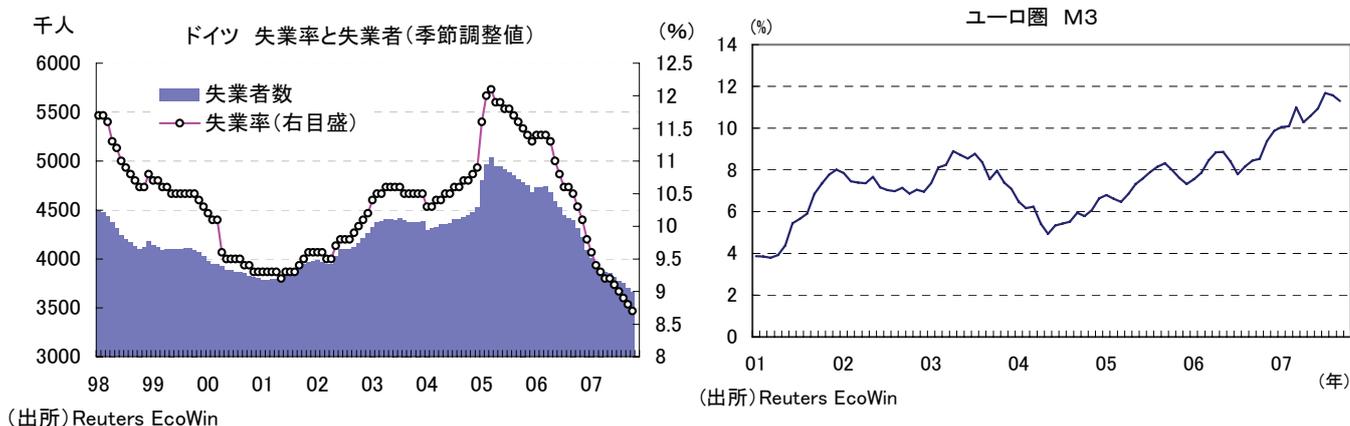
10月のユーロ圏消費者物価指数(CPI)は、前年比は市場予想を大幅に上回る+2.6%となり、前月の+2.1%から大きく加速した。昨年9月に原油価格が急落したベース効果が出ているのに加え、足元の原油価格急騰の影響が顕在化したことが背景にある。また、ドイツのCPI統計の結果をみるかぎりでは、前月より運輸価格が上昇したのに加え、10月からは食料品・飲料の価格が急騰していることも大きい。特にロシアなど新興国の需要の高まりを受けて乳製品価格が上昇している。参考までに、内訳が公表されているドイツ州別CPIの結果より、品目別に寄与度分解を行うと、食料品、運輸の押し上げ寄与が大きく高まっているほか、雇用所得環境の改善による内需の高まりを受けて、サービス価格の寄与度も高くなっている。10月30日に連邦統計庁が発表した10月のドイツ失業者数(季節調整済)は前月比4万人減少し、失業率は8.7%に低下した。

このようにインフレリスクが高まりつつあるなかで、ECB政策委員、理事などによるタカ派的な発言も目立ってきている。トリシェECB総裁は10月19日、G7閉幕後の記者会見で、「ECBはインフレに警戒を続ける必要がある」と表明した。また、ECB理事会メンバーであるウェーバー独連銀総裁は10月30日に、「中期的にみて確実に物価が安定するよう必要なことは全て行っていく」と述べている。10月26日に発表された9月のマネーサプライ(M3)は前年比+11.3%と、前月(同+11.6%)に比べてやや鈍化したものの、依然高い水準で推移している。ECBによる強い利上げ姿勢を示す発言は今後も継続して出されるであろう。

もっとも利上げ姿勢をみせることと利上げを決定することは別の話であり、11月8日に開催されるECB理事会では、様子見姿勢を維持し、政策金利の据え置きが決定されるとみられる。その理由として、金融市場の混乱による先行き不透明感が残っていること、ユーロ高が輸出鈍化を通じて实体经济に悪影響を与えると懸念されていることがある。金融市場の混乱については、EURIBOR(欧州銀行間取引金利)3ヶ月物は4.6%前後と依然高水準にあり、銀行の企業への貸出基準も厳格化されている。また、10月31日に開催されたFOMCでは25bpの政策金利引き下げが決定されたが、この局面でECBが利上げに踏み切れば、米欧金利差縮小によりさらなるユーロ高を招くことになるだろう。このような状況下、次回のECBでは金利据え置きを余儀なくされると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



○ (英) 7-9月期実質GDP(速報値) ~前期に引き続き、潜在成長率を上回る成長~

イギリスGDP成長率(前期比)

	実質GDP	農業	生産部門				建設業	サービス業				合計
			鉱業・石油	製造業	電気・ガス 水道	合計		流通・ホテル 外食業	運輸・通信	企業向け サービス・金融	政府・その他 サービス	
05/1Q	+0.2	+2.1	▲2.0	▲0.9	▲0.8	▲1.0	+0.5	▲0.1	+1.7	+0.8	+0.3	+0.5
05/2Q	+0.5	+1.6	0	▲0.7	+1.8	▲0.4	+0.3	▲0.1	0	+1.3	+0.6	+0.7
05/3Q	+0.5	+0.9	▲7.2	+0.1	▲0.5	▲0.7	▲1.3	+0.7	+0.8	+1.1	+0.8	+0.9
05/4Q	+0.6	+1.3	0	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.2	+1.2	+2.0	+1.4	+0.2	+1.1
06/1Q	+0.8	+0.3	+0.3	+1.1	+0.2	+0.9	+1.1	+0.8	▲0.1	+1.3	+0.5	+0.8
06/2Q	+0.8	+0.5	▲4.3	+0.7	▲2.6	▲0.1	+0.0	+1.1	+1.6	+1.4	+0.3	+1.0
06/3Q	+0.7	+0.6	▲3.4	+0.7	▲0.1	+0.2	+0.9	+0.4	+0.6	+1.2	+0.5	+0.8
06/4Q	+0.8	▲0.1	▲0.7	+0.1	▲1.8	▲0.1	+1.0	+1.4	+1.9	+1.1	+0.5	+1.1
07/1Q	+0.8	+1.1	+1.6	▲0.5	+1.3	▲0.2	+0.8	+1.0	+1.9	+1.0	+0.5	+1.0
07/2Q	+0.8	+0.2	+1.3	+0.8	▲0.4	+0.7	+0.8	+0.6	+0.8	+1.7	+0.1	+0.9
07/3Q	+0.8	▲0.7	▲0.3	+0.2	+1.0	+0.2	+0.8	+1.1	+1.1	+1.7	0	+1.0

(出所) UK 国家統計局

イギリスの7-9月期実質GDP成長率(速報値)は前期比+0.8%、前年比+3.3%と市場予想を上回る伸びとなり、前期に引き続き潜在成長率(+2.5%)を上回る成長となった。産業別にみると、製造業の伸びが前期比+0.2%(4-6月期同+0.8%)と鈍化した一方、サービス業が同+1.0%(4-6期同+0.9%)と伸びを加速させ、全体を牽引した。特に好調な消費需要を背景に、流通・ホテル・外食業が同+1.1%となったほか、企業向けサービス業・金融業が同+1.7%と高い伸びを維持した。

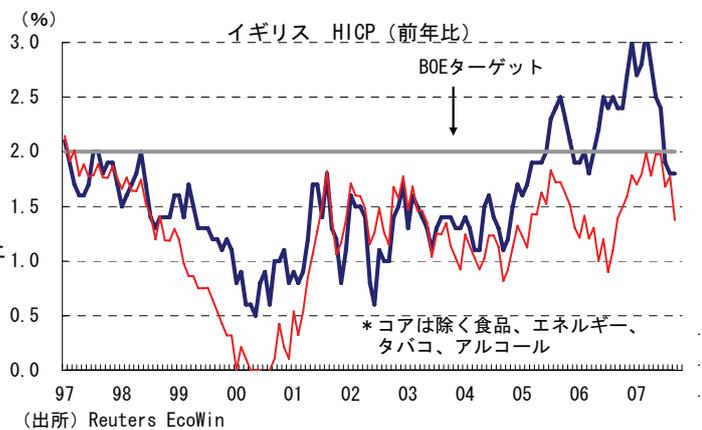
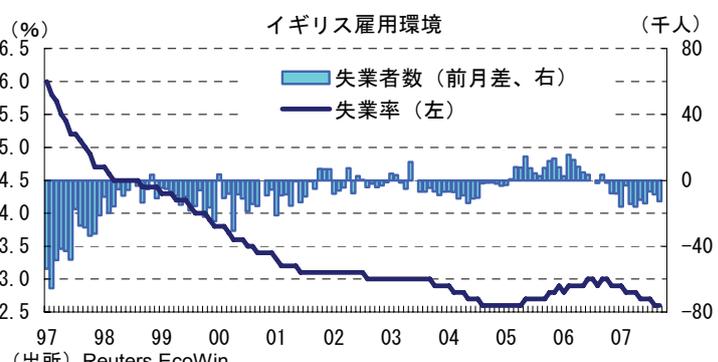
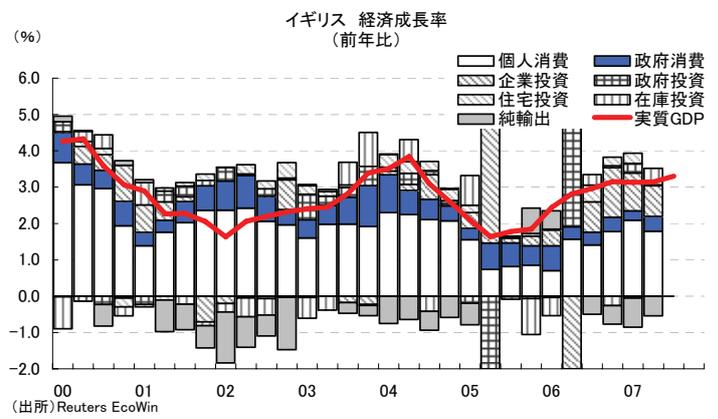
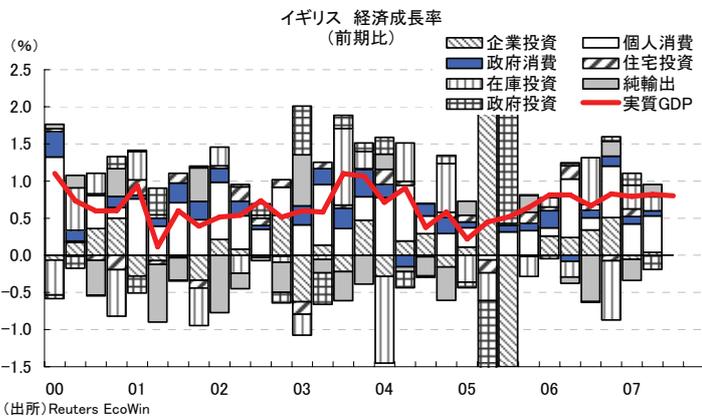
需要項目別の内訳の公表は11月23日まで待たなければならないが、今回の産業別速報値および月次の統計から推測すると、個人消費の高い伸びに牽引された成長となった模様だ。イギリス国立統計局によれば、流通・ホテル・外食業の高い伸びは、主に卸売・小売業における高い伸びによるものとしている。実際、月次統計をみても、7、8月の小売売上高はディスカウントセールの影響もあっていずれも前月比+0.7%となり、さらに10月18日に発表された9月値についても前月比で+0.6%、前年比では+6.2%と2004年9月以来の大幅な伸びとなった。今回のGDP速報値をみても、金融市場の混乱がイギリスに本格的に波及したにも関わらず、消費需要は依然として強いことが示された。

このように小売売上が高い伸びで推移するなど消費が好調である背景には、イギリスの雇用所得環境が明確に改善傾向にあることが挙げられる。10月17日に発表された9月の失業率は2.6%と前月から変わらなかったが、失業者数は前月比▲1万2,800人と12ヶ月連続で減少している。また、6-8月の平均所得の伸び率も前年比+3.7%と高い伸びを保つなど、雇用所得環境は企業活動の堅調な推移を背景に改善基調が続いている。もっとも先行きの消費動向については、こうした雇用環境の改善がプラスに寄与するものの、これまでの利上げの累積効果により住宅価格が鈍化していることは懸念材料として挙げられる。ただし、10月のネーションワイド住宅価格は前年比+9.7%と前月(+9.0%)から上昇しており、住宅価格の伸びは基調としては鈍

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

化傾向にあるものの、緩やかなものにとどまっている。

金融市場の混乱等を背景に減速懸念が広まっていたイギリス経済であったが、7-9月期実質GDP成長率の速報値をみる限り、足元では実体経済が堅調であることが確認された。17日に公表されたMPC議事録(10月3、4日開催分)で、ブランチフラワー委員より利下げ提案が出されたことが明らかとなったこともあり、市場で早期利下げ観測が強まったが、今回のGDP速報を受けてこうした観測はある程度沈静化すると見込まれる。議事録によれば、足元のインフレ率が目標値(+2.0%)を下回って推移していること、金融市場の混乱により世界経済のダウンサイドリスクが高まっていることなどをを受けて、MPCでは「利上げか維持か」の議論から「利下げか維持か」の議論に移っている。バーカー政策委員は10月29日、「8月以降状況が大きく変わり、実際利下げが必要かどうか我々は自問している」とコメントしている。もっとも10月のMPCでは、「今月利下げを実施した場合、金融政策がインフレ目標の達成ではなく、金融システム支援を目的としていると誤解を招きかねない」として、政策金利の5.75%据え置きを決定した。今後も金融市場の混乱の影響、これまでの利上げの累積効果による住宅価格の鈍化等が消費への下押し圧力となりつつも、当面は景気が堅調さを維持すると見込まれることから、11月の決定会合ではBOEは様子見姿勢をとり、政策金利の据え置きを続けるとみられる。



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。